

Ⅲ 実施した監査手続の概要

第1 監査実施日及び対象とした所管課等

監査手続実施日及び対象とした所管課等は、以下のとおりである。

手続実施日	企業局			県土整備部
	電気事業	工業用水道事業	水道事業	流域下水道事業
H24. 06. 13 (事前準備)	総務課 財務管理課 発電課	総務課 財務管理課 水道課	総務課 財務管理課 水道課	下水環境課
H24. 07. 19	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	
H24. 07. 23	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	
H24. 07. 24	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	
H24. 07. 25	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	
H24. 07. 26	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	
H24. 07. 27	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	総務課 財務管理課	
H24. 07. 30			県央第一水道事務所	
H24. 08. 01			県央第一水道事務所	
H24. 08. 02			新田山田水道事務所	
H24. 08. 03			水道課 新田山田水道事務所	
H24. 08. 06			東部地域水道事務所	
H24. 08. 07			水道課	
H24. 08. 08			東部地域水道事務所	
H24. 08. 09			県央第二水道事務所	
H24. 08. 10			水道課 県央第二水道事務所	
H24. 08. 20		水道課		
H24. 08. 21		渋川工業用水道事務所		
H24. 08. 22		水道課 渋川工業用水道事務所		
H24. 08. 23		水道課		
H24. 08. 27		東毛工業用水道事務所		
H24. 08. 28		東毛工業用水道事務所		
H24. 09. 18	発電課			

H24. 09. 19	発電課 財務管理課			
H24. 09. 20	発電課 財務管理課			
H24. 09. 21	発電課 財務管理課			
H24. 09. 24	利根発電事務所			
H24. 09. 25	高浜発電事務所			
H24. 09. 26	管理総合事務所	管理総合事務所		
H24. 09. 27	管理総合事務所	管理総合事務所		
H24. 10. 01	発電課 吾妻発電事務所			
H24. 10. 02	発電課 管理総合事務所			
H24. 10. 03	発電課 渡良瀬発電事務所			
H24. 10. 04	発電課 管理総合事務所			
H24. 10. 05	坂東発電事務所			
H24. 10. 23				下水環境課 下水道総合事務所
H24. 10. 26				下水環境課 下水道総合事務所
H24. 10. 29				下水環境課
H24. 10. 30				下水道総合事務所
H24. 10. 31				下水道総合事務所 桐生水質浄化センター
H24. 11. 01				下水環境課 下水道総合事務所 奥利根水質浄化センター
H24. 11. 02				西邑楽水質浄化センター
H24. 11. 05				下水環境課 下水道総合事務所
H24. 11. 06				下水環境課
H24. 11. 07				下水道総合事務所
H24. 11. 08				下水環境課 下水道総合事務所
H24. 11. 09				下水環境課 下水道総合事務所

第2 監査手続について

1. 監査手続の概要

各事業について、質問書により経営管理、事務手続、根拠となる規定等について文書で回答を求めるとともに、関連文書（議事録、決裁文書、契約書類等証拠書類）を査閲し、説明を聴取した。

2. 主な質問事項

主な質問の内容は以下のとおりである。

(1) 経営管理に関する事項

- ① 事業を取巻く環境とその変化（需要の動向、品質の管理その他）
- ② 経営の基本方針
- ③ ミッションと戦略
- ④ 経営課題と取り組み
- ⑤ 事業計画
- ⑥ 予算作成プロセス
- ⑦ 事業リスクとその対応
- ⑧ 利益の源泉
- ⑨ 事業の方向性
- ⑩ 責任と権限
- ⑪ 地域機関との役割分担及びコミュニケーションの状況
- ⑫ 定例会議（議事録）等及び指示・報告等
- ⑬ 原発事故等の各種影響と今後の対応
- ⑭ 技術水準の向上等が今後の経営に与える影響、或いは期待
- ⑮ 業績の概要

(2) 資産管理に関する事項

- ① 管理規程の整備状況
- ② 施設の老朽化の程度と対策
- ③ 中長期の設備投資及び修繕計画
- ④ 遊休資産（設備・土地・権利等）の有無と今後の活用計画
- ⑤ 建設仮勘定・建設準備勘定中の滞留資産
- ⑥ 固定資産台帳の整備状況
- ⑦ 減価償却及びみなし償却制度の方法
- ⑧ 耐用年数の見積もり方法
- ⑨ 回収可能性

(3) 資金運用に関する事項

- ① 管理規程の整備状況
- ② 資金運用方針（有価証券・貸付金・他事業貸付金・一般会計貸付金）及び有価証券等の銘柄の選定基準
- ③ 取得及び処分の手続と承認制度
- ④ 余剰資金の事業での使用可能性
- ⑤ 運用実績と今後の方針
- ⑥ 企業債の償還と資金運用の考え方
- ⑦ 補助簿の整備状況
- ⑧ 期末評価の方法
- ⑨ 時価が著しく低下している銘柄の有無
- ⑩ 知事部局の資金運用との情報交換の有無と内容

(4) 人事に関する事項

- ① 人員構成
- ② 技術・ノウハウの伝承
- ③ 教育研修に関する事項

(5) 契約に関する事項

- ① 契約手続きの流れ
- ② 管理規程の整備状況
- ③ 契約手続（起案、承認、契約、検収、調定）
- ④ 随意契約の有無とその理由
- ⑤ 包括的民間委託

(6) 経理に関する事項

- ① 管理規程等の整備状況
- ② 会計方針
- ③ 積立金の計上基準
- ④ 引当金の計上基準

(7) 収益・費用又は歳入・歳出に関する事項

- ① 販売価格・料金設定
- ② 収益計上の具体的手続
- ③ 供給量の把握と調定手続
- ④ 原価計算

(8) その他

- ① 会計検査院の検査及び監査委員監査の指摘事項

